

コンプライアンス

平成23年10月07日



株式会社 新世紀システムズ

コンプライアンスとは

コンプライアンスを直訳すると『法令遵守』となり、文字通り解釈するなら、『法令違反をしないこと』つまり『**法律や条例を遵守すること**』となります。しかしながら、この様な意味だけならば、コンプライアンスなどとわざわざ取り上げる必要もなく、誰でもわかっていることです。

コンプライアンスが重要視されるのは、その意味に『法令遵守』も含まれますが、法令だけに留まらず、**社内ルール・業務マニュアル・企業倫理・社会貢献の遵守**、更に企業リスクを回避するために、どういうルールを設定して行くか・どのように運用して行くかを考え、その環境の整備までを含んでいるからです。



コンプライアンスとは

コンプライアンスを『法令遵守』とだけとらえ、法律を守っても、これは当然のことであり、**最低限のレベル**に違反していないだけになります。これを逆手にとり法の不備をつき「法令に違反していない」と、違法ギリギリの行為をしている企業もありますが、このような行為は企業の社会的信用を失い、取り返しのつかない事態になる可能性があります。

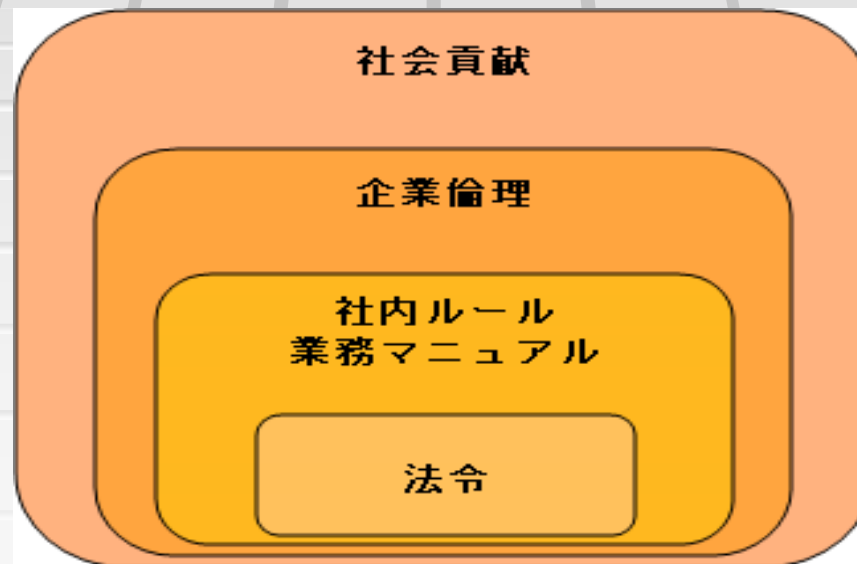
企業の規模・業種や問題の種類によっては、「法令に違反していない」と説明しても、それが必ずしも納得できるものとは聞こえないことが多々あるからです。

コンプライアンスの原点として、『公正・適切な企業活動を通じ社会貢献を行なう』という思想があります。特に、上場企業や企業ブランドを売りものにする企業で、法の不備をつくような行為を繰り返し行なえば、世間の企業ブランドに対する影響力は大きくなります。これらの企業には、他の企業模範となるべく、積極的に法令や条例以上の企業倫理・社会貢献の遵守し、『**常識が法である**』という行動が求められているのです。

コンプライアンス範囲

コンプライアンスの遵守すべき範囲は、ここまでという明確なものはありませんので、各企業が、法令・社内ルール・業務マニュアル・企業倫理・社会貢献などの範囲で**自発的な取り組み**として行なわれます。ゆえに、各企業での取り組み方も千差万別で、『最低限のコンプライアンス』を追求する企業から、信用やブランド力を勝ち取るために積極的に取り組む企業など様々です。

企業の信用やブランド力の向上には、法令に留まらず、企業理念や社会貢献までを範囲とし、これらを基礎に企業文化や社風を改善して行くことが必要となります。



コンプライアンス範囲

法律は完璧ではなく不完全なもので、社会の要求や期待の全てを満たすものではありません。そのため、解釈がわかれたり、その不完全を補うために次々に新しい法律が作られます。

これらからも、ただ違法行為だけをしなければよいというのでは問題であり、その先にある企業倫理や社会貢献までも広く遵守できるような環境整備が、上場企業や企業ブランドを売りものにする企業には期待されています。

END
お疲れ様でした。



株式会社 新世紀システムズ

Shin Beiki Systems